

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年12月18日更新

事務事業名		総合計画進行管理事業						☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康						所属部	総務部	課長名	大茂 竜二
	施策	2 行政改革の推進						所属課	企画課	担当者名	曾我 陽子
	施策の柱	3 計画的な施策・事業の推進						所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款2	項1	目11	事業連番11039	他	根拠法令	市自治基本条例		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 21 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	第2次基本構想第1期基本計画(H28~32)を策定し、新しい施行体系に移行した。29年度からは新体系の振り返り作業を行う。第2期基本計画は、平成23年度から27年度までの5カ年計画で、平成21、22年度の2カ年で策定を行なった。総合計画において、政策体系の施策ごとに設定した目標値に対して、実績を把握し、評価を加えて計画の進行状況を管理する。その結果を次の予算や改善に結び付け、P-D-C-Aサイクルに基づく行政評価システムの仕組みを使った進行管理(行政経営)を行う事業である。 ・施策目的達成度評価事務事業貢献度評価作業 ・施策の外部評価作業、次年度予算編成にむけた事務事業途中評価作業、事務事業次年度新規拡充事前2次評価作業、事務事業優先度評価およびコスト削減優先度評価作業、経営方針策定作業
【業務の流れ】	・前年度評価作業結果をふまえた、成果指標・目標値等の決定会議の運営、政策推進本部での施策ごとの方針決定会議の運営、計画原案検討会議の運営、原案決定を受けて、議会への説明事務、議会への最終報告事務、市民への計画周知事務ほか。 ・策定後は、計画実施における毎年度の進行管理
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務)、旅費(普通旅費)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO) 議会への説明、総合政策審議会への諮問、市民への周知等を行った。また、市が策定する各種調査計画書の作成に際し、統一した人口推計を用いることや今後の就学児童数の推計把握に活用するため人口推計委託を行った。		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) P-D-C-Aマネジメントサイクルによる第3期基本計画(第2次基本構想・第1期基本計画)の進行管理、第2期基本計画策定
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 施策数	施策	第2期基本計画策定にあたり、総合計画(本編・概要版)冊子の印刷製本費の増
イ 基本事業数	事業	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
ア) 市民 イ) 市の事務事業		→ ア 人口 人
		イ 事務事業数 本
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
ア) まちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程に参画してもらう イ) まちづくりの目標達成につながる		→ ア 基本計画策定及び評価に対して出された市民からの意見数 件
		イ 施策目標を達成している施策数の割合 %
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
基本計画策定に対して出された市民からの意見数を見ることで、市民がまちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程に参画してもらう意識が測れると考え設定した。また、基本計画の目標達成している施策割合を見ることで、真に計画の目標達成に結び付いているかどうかを測れると考え設定した。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア 施策		28	28	28	0	28	28	28	28	
	イ 事業		75	75	75	0	75	75	75	75	
② 対象指標	ア 人		61,022	61,652	61,500	0	62,000	62,500	63,000	64,614	
	イ 本		648	639	680	0	670	618	618	618	
③ 成果指標	ア 件		1,202	1,123	1,200	1,131	1,200	1,200	1,200	1,200	
	イ %		61.6	61.4	61.5	0	85	85	85	85	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	千円	271	70	63	1,424	1,466	378	378	378	
		(A)のうち指定経費	千円	115	5	58	15	116	222	222	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	115	5	58	15	116	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	10	14	30	18	30	30	30	0
		延べ業務時間	時間	1,266	1,552	3,500	1,695	3,500	3,500	3,500	0
	(B) 人件費計		千円	0	6,139	13,944	6,681	13,944	13,944	13,944	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	271	6,209	14,007	8,105	15,410	14,322	14,322	378

事務事業名	総合計画進行管理事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 自治基本条例の施行によって、さらにまちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程への市民参画が期待でき、まちづくりの目標達成につながる余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 本市の基本計画は唯一であり他の手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 進行管理を行っていくものであり削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 評価方法等を簡素化することにより削減余地はある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 基本計画は市民全体のものであり、計画策定過程における市民参画、意見聴取の機会は平等であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 基本計画策定における市民参画は必要であり、多様な意見を基に策定されるべきであるが、策定作業に係るとりまとめや計画そのものを所管、管理する役割は、行政が担うべきであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

今後も行政評価システム等を活用し、有効性や効率性などを考慮しながら、適切な進行管理を行なっていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								